

# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

2006. **6** Vol.7

## Contents

- 論点解説 歳出歳入一体改革
- 研究室からの風
- お知らせなど 都市問題研究会開催、職員研究員からのご挨拶

## ■ 論点解説 歳出歳入一体改革 ー見えにくい財政再建の道筋

6月26日、政府・与党は財政再建の基本方針について合意した。この基本方針は7月初旬に「骨太の方針」として閣議決定される見込みである（本稿執筆は6月28日）。2011年度までの基礎財政収支の黒字化に向けて16.5兆円の財源不足額があるとし、そのうち70～85%を歳出削減（11～14兆円）で実施するとした。しかし、この基本方針は政治的配慮のなかで定められた部分が多く、今後の財政運営の方針としては、根拠に乏しいように思われる。

まず第1に、財政再建に必要な財源不足額が大幅修正された。当初は20兆円を見込んでいたが、経済成長による税収増などを想定することで16.5兆円まで圧縮した。この数字にはむこう5年間の名目経済成長率3%という前提が置かれているが、景気情勢に関しては、複数のシナリオを示すべきだったのではないかと。第2に、消費税の具体論を避けているという限界もある。政府・与党合意では来夏の参議院選に配慮して、消費税の引き上げに関しては上げ幅・時期ともに明示を避けた。消費税に関しては、党税調で引き続き議論されることになっているが、「骨太の方針」においてもその明示を避けるならば、今回の改革は「歳入改革なき歳出改革」であり「一体改革」というのは名ばかりになる。第3に、個別の削減項目が議論の積み重ねを欠いており、これまでの議論との整合性を欠く恐れがある。例えば、社会保障における削減項目には「雇用保険の国庫負担率引き下げ」や「公的扶助の見直し」が盛り込まれた。しかし前者に関しては十分な議論もなく、後者に関しても04年の生活保護のあり方に関する専門委員会で示された「生活扶助基準額は基本的に妥当」との見解に矛盾する可能性がある。地方財政の分野においても、当初掲げていた「地方単独事業の3兆円削減」の項目は削除、「地方公務員数の純減幅を6.2%→5.7%へ」と修正が相次いだ。特に注目された地方交付税に関しては「地方の財政収支などを踏まえ適切に対処」と曖昧な表現で決着したが、地方分権21世紀ビジョン懇談会や新地方分権構想検討委員会などでなされているような、交付税の仕組みまで含めた交付税改革論議は今後の課題とされている。

7月7日に閣議決定される予定の「骨太の方針」における、歳出・歳入一体改革は、小泉内閣の構造改革の総決算とされている。しかしながら、社会保障の負担増や増税など最も国民に説明すべき箇所ほど曖昧であり、また削減策ばかり目立ち少子化対策など重点化する項目も明らかではない。今後の財政運営方針は不明瞭なままである。

（政策研究室 田中聡一郎）

## 自治体「破綻」の責任

夕張市長が総務省に財政再建団体の申請を表明した。報道等では、「倒産」といわれている。不適切な会計処理を行っており、このケースは当然非難されるべきである。一方、申請を受ける側の総務大臣主催の懇談会「地方分権 21 世紀ビジョン懇談会」では、自治体の再建型破綻法制が議論されている。地方のモラルハザードを「護送船団方式により形成された『国が何とかしてくれる』という神話が、財政規律の緩みにつながってきた面を否定できない」と指摘し、国の指導監督の下での再建を目指すとしているが、国の政策誘導についての反省は見受けられない。厳しい状況にある自治体すべてがモラルハザードと「粉飾」によるものとも思えないのだが。

(政策研究室 其田茂樹)

## ハニー・ドゥ・リスト

団塊世代が一線から退くと、際立って数が多い分、さまざまな分野に大きなショックを与えるのではないかと懸念されている。同世代は来年から続々と定年にさしかかるので「2007 年問題」として論壇の関心も高い。その中で考えさせられたのは「働き蜂が仕事場から舞い戻ることによる家庭生活の問題が大事だ」との指摘である。米国では定年後の夫に家事の分担表、「ハニー・ドゥ・リスト」が手渡されるという。ある識者は子育てを終えた妻の生活スタイルを乱さない気配りと分担リストの賢い運用を勧める。ふと「おとうさんの料理教室」に通ってみようかなと考えってしまった。

(政策研究室 坂井敏晃)

## 土地の記憶・場所の力

旧藤澤宿地区の街の成り立ちについて調べたことがある。江戸期は宿場町、明治以降は高座郡一帯の商業的中心地として栄え、近年まで出桁造の商家や土蔵が特徴的な街だったという。しかし開発圧力の強まりで、今や歴史的建築物は風前の灯火だ。街並みづくりのルールも現在のところ存在していない。

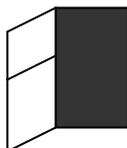
現在、旧藤澤宿地区を通る国道 467 号線では電線地中化事業が展開中だ。歩道の舗装も改めて行うことになる。その際に路面にパブリックアートで施すことはできないだろうか。例えば江戸期の宿場の各旅籠や本陣の位置を現在地に同定し、その歩道部分に銘板で小さくただ「〇〇や」と記すだけでいい。街に住む人や通る人にとっては、そこが藤澤宿であった「土地の記憶」を呼び覚ますきっかけとなり、「場所」に「力」がでてくる。そしてそれが観光資源としての藤澤宿の魅力づくりにつながってくるのではなかろうか。

(政策研究室 稲田俊)

## 南仏で考えたこと

前回予告した「日仏地方自治フォーラム」から戻りました。エクサン・プロヴァンス (Aix-en-Provence) の目映く暑い陽光の下で、フランスの行財政学者・自治体関係者と「財源保障」や地方の役割・国の責任などについて大いに議論をしてきました。フォーラムの成果は二カ国語の書籍として出版される予定ですが、1 つ感じたのは、わが国とは経済思想や国家哲学が大いに違うということです。フランスでは、市場メカニズムとアメリカ型のリベラリズムに対する疑念が非常に強く、逆に「公共」や公務の存在意義が高く認められ、国民は政府部門に信頼感を持っています。

いま 1 つ、旅程の間に感じたのは、農村部が豊かで活気に満ち、地方の人々が幸せそうにみえたことです。フランスでは、食糧自給率が 150%前後もあることから分かるように、農業が立派に地方を支える産業として生きています。これに引き替えわが国の自給率は約 40%。「地方の荒廃」が今や限界にまで来ているのは、やはりわが国農政の大失態、つまり農業を衰退させてしまったことにあるのではないのでしょうか。 (政策研究室 青木宗明)



## 研究室からの風

### 神奈川県が人口が全国2位に

5月1日現在の推計人口（国勢調査の人口を基準として、その後の自然動態・社会動態を加えて算定する人口）で、神奈川県が大阪府を抜いて全国2位になったことが新聞で報じられた。国全体としては人口減少社会を迎えた中であって、本県の人口増が継続していることを改めて実感する。昨年末に発表された平成17年国勢調査の速報値では、平成12年調査から人口が増えていたのは15都府県。本県の人口増は、実数・率とも東京都に次いで2番目の301千人、3.5%増に対して、大阪府は11千人、0.1%増という結果で、本年中に追い越すことが予測されていた。その神奈川県内で、平成12年～17年の人口増加率が最も高かったのは川崎市の6.2%、2番目が海老名市の5.3%。本市は横浜市と並んで3番目となる4.4%であった。神奈川県合計特殊出生率が全国42位の1.17（平成17年人口動態統計）という現状からすると、転入超過分が人口増に寄与していることがわかる。本市で人口減少が始まるであろう10年先、20年先を見据えて、単に地理的条件の良さだけでなく、各世代の人から引っ越してきたいと思ってもらえるような『藤沢ってここがいいよね』を増やしていきたい。 (政策研究室 渡辺悦夫)

## ■ お知らせ 第57回 都市問題研究会開催

慶應義塾大学 金子勝教授 テーマ： 財政再建と日本経済

【 日時 】 7月19日(水) 午後2時から 4時まで  
【 場所 】 藤沢市職員会館 3階 第4・第5会議室

これまで「都市問題研究会」では専門の先生方からお話をうかがい、多角的・長期的な視点から都市自治体を取り巻く課題について、勉強してまいりました。今回が今年度の第1回目の開催となります。

今回は「財政再建と日本経済」というテーマで、財政学者の金子勝慶大教授にご講演いただきます。論点解説でもふれましたが、7月初旬の「骨太の方針」には財政再建にむけた歳出歳入一体改革の基本方針が示されます。また地方行財政においても三位一体改革や地方公務員改革などが実施されており、本市もそうした大きな改革のなかにあります。

研究会では、財政再建や日本経済の今後といった議論を通じて、これまでの小泉政権下の経済財政政策の評価や地方行財政のあり方について考えたいと思います。

### ■ 職員研究員からのご挨拶

#### 齋田一輝

6月1日に政策研究員としての併任辞令を拝命いたしました。何もかもが初めての試みなので試行錯誤しておりますが、資産税課の業務と両立しながら11月までの半年間頑張りますので、よろしくお願ひします。

#### 内田浩一

このたび、様々な方のご理解とご協力の下に、貴重な機会を頂きましたことに改めて感謝申し上げます。第一期生としての期待に応えるべく、がんばりたいと思っておりますので、半年間よろしくお願ひいたします。

藤沢市政策研究室

ニュースレター

Vol. 7 / 2006年7月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)

TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517

E-mail : [research@city.fujisawa.kanagawa.jp](mailto:research@city.fujisawa.kanagawa.jp)

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。